

4. 寄稿：私の提言「シニアの活躍で日本の将来は変わる」

(一般社団法人日本シニア起業支援機構 代表理事 松井武久)

日本人の男女平均寿命(WHO 加盟国 194 の国・地域を対象。数値は 2016 年時点)は世界 1 位(84.2)であり大変喜ばしいことである。しかし、急速な少子高齢化が進む中、生産労働人口の減少による日本経済の衰退、山村地域の過疎化、孤独死・認知症・介護者の増加等、様々な社会問題が発生。その対策として社会保障費「年金・医療・介護等」が増加し続け、このままでは、国や地方の財政破綻が懸念される。その対応が急務である。

他方、日本を取り巻く環境は大きく変化している。具体的には、

- ① 技術革新(ICT、AI、生命科学、医療、宇宙等)とグローバル化により、世界経済は発展した。
- ② しかし、貿易摩擦、環境汚染、自然破壊、兵器拡散、領土紛争、貧富の格差拡大等、世界平和を阻害する問題が多発。世界平和(自由と民主)を主導してきた米国が自国第一主義を唱え、国連の主要な活動(地球温暖化防止、世界保健機関)と地域貿易協定(TPP)から離脱で世界が混乱。
- ③ 隣国の中国は、経済力と軍事力をバックに覇権国を目指し、台湾はじめ周辺諸国に圧力を掛けている。
- ④ 自然災害(地震、洪水、気象異常)の多発。
- ⑤ 新型コロナウイルスにより世界中がパニック状態 等である。

私は長年、ERM(Enterprise Risk Management:総合的リスクマネジメント)の研究とその普及活動を行っている。リスクの定義は、「環境変化＝リスク」である。ERM の定義は、「環境変化をリスクと捉え、プラスとマイナスの両面から総合的に最善策を施すことである」。

ERM 手法で、上記の少子高齢化リスクを考えると次のようになる。

【少子高齢化への ERM】:人生 100 年時代に向けた生涯現役化社会システムの構築

多くのサラリーマンは 60 歳～65 歳で定年を迎える。日本人の平均寿命は 80 歳を超えており、定年後も生涯現役で活躍したい人が数多くいる。そこで、定年後、趣味・自己啓発・コミュニケーション・ボランティア・地域創生・サークル等の活動を通じて、生き甲斐のある人生を送れることが可能な「生涯現役化社会システム」を構築する。具体的な対策を紹介する。

【生涯現役化社会システムの構築】:(一社)日本シニア起業支援機構(J-SCORE)設立

私は定年を迎える頃(2009 年前後)、「定年後の人生を如何に過ごすか」を熟慮した。その当時の日本はバブル崩壊後 20 年間、経済成長が鈍化していた。その時に米国の「SCORE」を知った。SCORE とは、英語 Service Corp of Retired Executives の略語である。米国の民間団体で、50 年以上にわたり純粋なボランティア精神に基づいて、48 州 380 以上の地域社会(J-SCORE 設立の 2015 年当時の数字で、現在はさらに拡大中)で活動を続けていた。

第一線を退いた経営者、企業 OB(Retired Executives)が生涯現役をモットーに、それまでの経験を活かして、「起業家(ベンチャー)」を支援することを目的とした組織である。メンター(優れ

た助言者)は自らが、その企業・団体に代わって、その組織を豊かにしてあげようという気持ちを持っている。

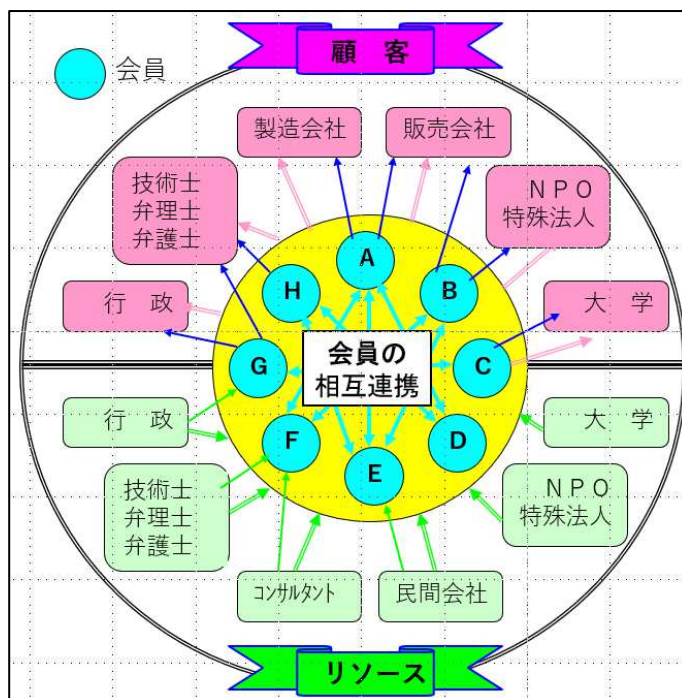
J-SCORE は、米国の Score の基本的なコンセプトを倣って設立した日本版である。実務経験豊富なシニアが、その智慧と経験と人脈を最大限に活かして、「起業の早期成功発展」をメンターとして支援し、社会に貢献することを目的に、設立された組織である。そのために、当機構はオープンイノベーションを標榜する各種研究会を開催し、人財・技術・営業の相互交流を図ることにより、新産業を創出・発展させるコミュニティの機能を果たすことを基本としている。

バブル崩壊後 30 年間、日本経済は低迷からの脱却が出来ない中、少子高齢化が急速に進んでいる。最近では自然災害(地震、洪水、気象変動)が多発しており、加えて、今回のコロナ禍の対応で財政赤字は世界で最大(GDP 比)の状態である。今後の日本経済発展と国民の幸福度を高めるためには、起業家を一早く発展軌道に育成することが急務である。その対策として、ビジネスマン(起業の成功を起業家本人以上の熱意を持って取り組む)が数万人規模で必要になる。参考までに J-SCORE の概要(目的、運営、重点施策、重点事業)を紹介する。

【J-SCORE の目標】

J-SCORE の最上位の目標を「世界平和と国民の幸福の構築」に掲げ、具体的な活動目標を国連目標 SDGS(17 項目)として活動中である。

【J-SCORE の運営(会員相互の連携)】



- ①組織・構成員(産学官)
 - ◆民間企業 ◆各種法人
 - ◆大学
 - ◆独立自営者
- ②顧客との関連(責任)
 - ◆J-SCORE が受けるが場合
 - ◆会員個人が受ける場合
- ③運営(責任・役割の原則)
 - ◆J-SCORE の規定に則る
 - ◆会員自主性が第一
 - ◆会員相互の協力・連携
 - ◆会員は会費および収益の一部を法人へ納める
 - ◆事業ごとに独立採算制

④会員の専門

- ◆経営マネジメント(経営戦略、内部統制、リスク管理、経営改善、目標管理)
- ◆事業企画、各種システム構築 ◆技術および商品の研究開発 ◆知的財産管理

- ◆生産管理技術指導(生産計画、品質、設備、安全、環境、物流)
- ◆営業・販売 ◆経理・財務・法律の管理指導

【これからの重点施策】

- ① 趣旨・目的を同じくする法人との事業協力締結を計り、お互いの事業促進を図る。
4月現在、NPO法人、社団法人、各種協会の合計10団体と事業協力の覚書を交わし、お互いの事業発展に努めている。この度、新たに Japa 日本専門家活動協会と事業協力の覚書を締結したので、これを機会に専門家の活動の場の提供促進に努めたい。
- ② 新規事業の企画・研究開発・事業化に重点化を図る。
日本はデジタル化の遅れにより、労働生産性が OECD の中で下位である。その為、品質が優れていてもコスト高となり国際競争力で中国・韓国・台湾に劣り、ものづくり産業が停滞している。そこで技術革新が進んでいる「AI・ICT・IOT 技術」を駆使した新しい事業企画とその普及を図る。
- ③ 地方創生への活動強化

【これからの重点事業】

- ① 環境変化に対応した事業改革・事業転換への支援・・(補助金・助成金申請の支援)
コロナ禍により、経営悪化の企業が少なくない。そこで、各省庁、地方行政、民間団体から補助金・助成金が数多く提供されている。例えば、経済産業省関連(ものづくり補助金、JAPAN ブランド育成支援補助金、事業再構築補助金、IT 導入補助金)、東京都関連(新製品・新技術開発助成金)、市村清新技術財団関連(技術開発助成金)である。しかし、多くの中小企業は専門家がいないために申請書を作成できない。そこで、J-SCORE は、会員の専門家(技術士、中小企業診断士、社会労務士等)を活かして申請書作成の支援をする。AI・ICT・IOT を駆使したデジタル化への事業
 - ◆オンライン教育に必要な機材及びシステムの開発と事業化
 - ◆高機能で価格の安価なセンサーを活用した地域防災・防犯技術・商品の開発と事業化
 - ◆携帯端末機材(スマートフォン、その他)を活用した作業分析システムの開発と事業化
- ② 地球温暖化防止に関する事業の強化
 - ◆再生エネルギー技術(マグネシウム発電、海流発電、小型水力発電)の開発・事業化の支援
 - ◆省エネ技術(断熱塗料・フィルム、バイオマス、太陽熱利用)の開発・事業化の支援
 - ◆石油由来の素材からバイオマス資源への転換
- ③ 地域創生と農業改革
J-SCORE の未来農林事業開発研究会が保有するこれまでの技術(土壌改良、生ゴミからの有機肥料製造技術、農薬代替品の殺菌剤・消毒剤、食品加工、種苗育成植物工場、)と人脈を活かして、「地域創生と農業改革」を促進する。

【皆さんへのお願い】 趣旨にご賛同頂いた方は、是非ご支援・ご協力をお願いします。